

目次

論説

行政事件における事案の解明

——裁判所による職権探知の義務と権限…………… 巽 智彦 637

小規模閉鎖会社における新株発行の不存在について…………… 吉本健一 671

公法上の当事者訴訟を本案訴訟とする

民事保全について…………… 笠井正俊 709

判例批評 (最高裁判集 71 巻 7 号・71 巻 8 号)

損害全額の填補と公健法上の障害補償費支払義務の消滅…………… 浦川道太郎 751

債権差押命令の申立後の遅延損害金への取立金の充当…………… 林 圭介 765

判例紹介 (最高裁判事判決平成 29 年 11 月分)

財産分離 (第 1 種) の「必要性」要件とその判断基準…………… 宮本誠子 784

労働・社会保障判例紹介 (平成 29 年 3 月分・9 月分)

労契法 20 条で比較対象となる無期契約労働者の範囲…………… 島田裕子 790

旧パート法 8 条により退職金相当の損害賠償を認めた例…………… 塩見卓也 802

起訴休職期間の満了を理由とする解雇が有効とされた例…………… 地神亮佑 812

家事裁判例紹介 (家庭の法と裁判 11 号)

在留外国人同士の外国方式による報告的婚姻届の不受理…………… 澤田省三 824

資料と紹介

「債権法改正立法資料集成」連載にあたって…………… 山本敬三 830

(付録) 債権法改正国会議事録一覧……………民商法雑誌編集部 832
履行請求権とその限界（追完請求権・履行の強制を除く）
——債権法改正立法資料集成（1）……………田中 洋 851

目次

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。